

WTO上級委員会の機能停止下の 政策対応研究会 中間報告書概要

令和4年6月

通商政策局

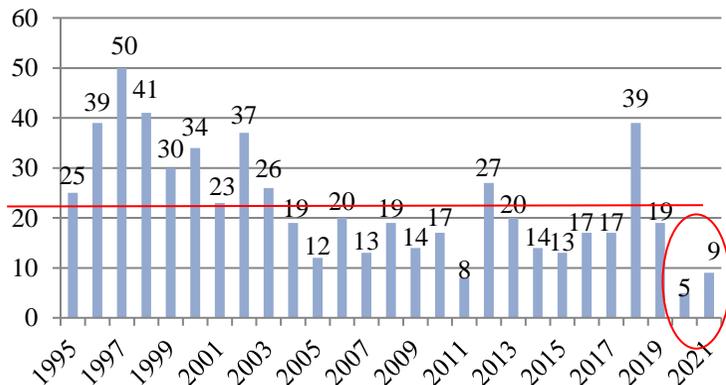
通商機構部国際経済紛争対策室

WTO紛争解決システムとルールに基づくガバナンスの危機

- WTO紛争解決システムは、国家間の通商問題を、国際的に合意されたルールに基づき客観的に解決するシステム。小委員会（パネル）、上級委員会の二審制で、争いの対象となっている措置について、協定整合性を判断。
- 米国は、上級委員会はWTO協定で与えられた権限を逸脱し、法的解釈を通じて加盟国の合意を超えた新しいルールを作っている等と批判し、裁判官にあたる上級委員の選任・再任を阻止（上級委員会は7名から構成されるが、2020年11月に最後の委員の任期が終了）。
- 上級委員会の不在が長期化する中、上訴することで紛争案件を事実上の塩漬け状態とする「空上訴」が、既に12件積み重なっている。紛争解決システムの利用件数は、機能停止前の半分以下に減少（毎年平均で約20件程度から、2020年は5件、2021年は9件に。）し、ルールの執行への信頼が失われつつある懸念。
- 日本がWTOに訴えたケースについても、既に2件が「空上訴」され、事実上の塩漬け状態。今年から来年にかけて、更に、日本がWTO提訴したインドとのICT製品関税引き上げ措置及び中国による日本製品へのAD措置について、パネル判断が示される見込み。

WTO設立以来の紛争処理件数

*2021年12月31日時点



○日本の申立て案件（パネル設置に至ったもの）

<パネル段階>

-  中国 ステンレス製品AD措置（DS601）
-  インド ICT製品関税引き上げ措置（DS584）

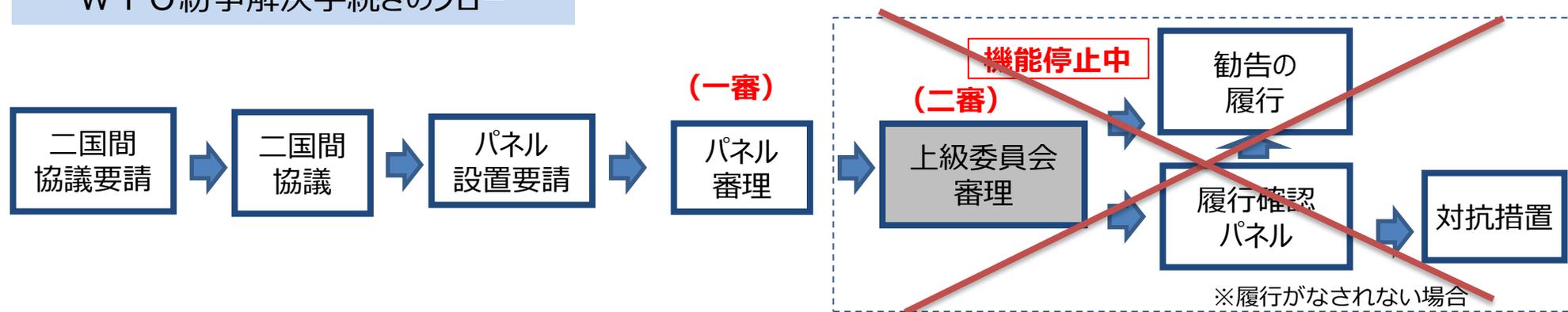
<上級委段階（実質塩漬け）>

-  韓国 ステンレス棒鋼AD措置（DS553）
-  インド 鉄鋼製品SG措置（DS518）

EU等の対応（MPIAと空上訴への対抗措置）

- EUは、暫定的に上級委員会を代替する機能として、MPIA（多国間暫定上訴仲裁アレンジメント）と呼ばれる仲裁手続を提案し、2020年4月に発効。EU、豪州、カナダ、中国を含む25カ国・地域が参加（日本、米国、韓国、インドは不参加）。
- EUは、2021年2月、上級委の機能停止下において、MPIAに非参加の他国が「空上訴」によって、WTOによる終局的判断を回避した場合、EUが対抗措置を打てるよう手当する立法を施行。
- さらに、EUは、トルコとの紛争案件で、DSU25条仲裁に合意。
- ブラジルも、2022年1月、空上訴への対抗措置の手当を目的とした暫定法を制定し、本年5月に国会で恒久措置として法制化を承認。

WTO紛争解決手続きのフロー



EU： MPIA等の仲裁手続きで代替
+
空上訴に対する独自の対抗措置を整備

有識者研究会の中間報告概要 – 危機下の日本の政策対応

- 現下の状況は、WTOルールによるガバナンスが働かなくなる危機。ルール・ベースの国際経済秩序を回復・発展させていくためには、WTO紛争解決システムを改革し、その機能を取り戻すことに最大限の努力を傾注すべき。
- 一方で、上級委員会の機能回復や紛争解決システムの改革の早期実現は、予断できず。
⇒従来にない発想を含め、WTOを暫定的に補完するアプローチも含め早急に「法の支配」の回復を目指す政策対応を進めるべき。

対応①：MPIAへの参加

MPIA参加国である対中パネル判断が示されることが予想されており、中国による空上訴を防ぐためには、MPIAへの参加、活用が有効かつ現実的なオプション。紛争相手国に対して和解等の協議を促す効果にも期待。

対応②：MPIA以外の仲裁の活用

非MPIA参加国との解決においては一定の有効性を有するが、相手国から拒まれると利用ができず、MPIA参加国との関係では、MPIA活用の方がより有効かつ現実的。

対応③：空上訴への対抗措置

紛争当事国に対し、MPIA や仲裁の活用を迫るための措置として、空上訴への対抗措置を制度として整備することについても、具体的な検討を進めるべき。

WTO上級委員会の機能停止下の政策対応研究会メンバー

座長	川瀬 剛志	上智大学法学部 教授 産業構造審議会通商分科会特殊関税措置小委員会委員長
委員	荒木 一郎	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授 産業構造審議会不公正貿易政策・措置調査小委員会副委員長
	伊藤 一頼	東京大学大学院法学政治学研究科 教授 産業構造審議会不公正貿易政策・措置調査小委員会委員
	岩月 直樹	立教大学法学部 教授
	木村 福成	慶應義塾大学経済学部 教授 産業構造審議会不公正貿易政策・措置調査小委員会委員長
	国松 麻季	中央大学国際経営学部 教授 産業構造審議会通商・貿易分科会委員 産業構造審議会不公正貿易政策・措置調査小委員会委員
	黒田 和男	日本製鉄 営業総括部 部長（通商総括）
	鈴木 一人	東京大学公共政策大学院 教授 産業構造審議会通商・貿易分科会安全保障貿易管理小委員会委員
	森田 清隆	経団連国際経済本部 統括主幹